



令和3年度

ちょうど
いい!
さくら市



さくら市議会の概要



ミュージアム



桜づつみ



桜並木

さくら市議会

〒329-1392

栃木県さくら市氏家 2771

TEL 028(681)1123

FAX 028(682)3921

Mail gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp

R3.5月版

目 次

さくら市の花・木・鳥	2
さくら市市民憲章	2
● さくら市の概要	
1) 位置と地勢	3
2) 旧町の沿革	3
3) 面 積	3
4) 人 口	3
5) 統計でみるさくら市	4
6) 産 業	5
7) 財政の状況	7
● 議会の概要	
1) 組織・構成	10
2) 委員会	10
3) 議員構成	11
4) 定例会・臨時会の状況	12
5) 付議事件	13
6) 請願・陳情	14
7) 一般質問	14
8) 予算決算審査状況	14
9) 会議録	15
10) 議会広報	15
11) 調査・研修活動	15
12) 議員全員協議会	15
13) 議会事務局職員構成	15
14) 議会費予算	16
15) 議員報酬	17
16) 費用弁償	17

市の花	さくら	市内には、お丸山公園、早乙女の桜並木、勝山城跡、ゆうゆうパークの桜づつみなど桜の見所が沢山あり、“さくら”は市名にもなっている。
市の木	さくら	さらに、日本を代表する桜を大切にすることをもち、市内全域がさくらの里となることに願いを込めて、市の花と市の木を“さくら”とする。
市の鳥	せきれい	市内には、鬼怒川、荒川、内川、江川などが流れ、そこには清流にしか住まないといわれる“せきれい”（日本固有種の“セグロセキレイ”）が身近に見られる。 市にとって大変なじみの深い鳥であるとともに、いつまでも「清流」が保たれることに願いを込めて、市の鳥を“せきれい”とする。

位置



●さくら市市民憲章

さくら市は、緑濃く水清らかで、歴史と文化のいきづつまちです。私たちは、この故郷ふるさとを守り、さらに発展させ、未来に伝えるため、ここに市民憲章を定めます。

- 一、自然を愛し、緑豊かなまちをつくります
- 一、互いに助け合い、思いやりの輪を広げます
- 一、歴史を大切にし、文化の薫るまちをつくります
- 一、スポーツを愛し、健やかな心と体を育みます
- 一、働くよろこびを持ち、活気あふれるまちをつくります

●さくら市の概要

平成17年3月28日 氏家町・喜連川町合併により『さくら市』となる。

1) 位置と地勢

さくら市は、栃木県中央部のやや北東よりで、県都宇都宮市に近隣し、東京からは直線距離で110～120km圏内で、新幹線と在来線の鉄道であれば1時間30分、高速道路利用であれば2時間の位置で、首都東京と東北地方を結ぶ東北縦貫自動車道、国道4号、JR東北線等の主要な国土連携軸上にあります。市は、南北が17.8km、東西15.6kmで、総面積125.63km²で県土の1.96%にあたり、そのうち農地が43.9%、山林が20.8%を占めています。市北部は、関東平野と那須野が原台地との間の数条の丘陵地帯と水田からなる地域で、市南部は、関東平野の最北部に位置し、鬼怒川沿いのほぼ平坦な水田地帯です。

2) 旧町の沿革

① 旧氏家町（合併の状況）

明治22年 町制施行により氏家町となる。

昭和12年 絹島村芦沼の一部大中を編入

昭和24年 絹島村向河原を編入

昭和29年 熟田村（飯室、伏久、文挾を除く）を編入合併

昭和30年 矢板市松島を編入

昭和34年 阿久津町上阿久津を編入

② 旧喜連川町（合併の状況）

明治22年 町制施行により喜連川町となる。

昭和30年 那須郡上江川村と合併

3) 面積 125.63km²

4) 人口

① 国勢調査人口：さくら市

（単位：世帯、人）

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
世帯数	11,822	13,033	14,917	15,630
人口	40,030	41,383	44,768	44,916

※ 平成12年は旧町の合計

② 住民基本台帳人口：さくら市 (単位：世帯：人)

区分	H29.4.1 現在	H30.4.1 現在	H31.4.1 現在	R2.4.1 現在	R3.4.1 現在
世帯数	15, 887	17, 124	17, 289	17, 942	17, 937
人口	44, 842	44, 208	44, 118	44, 018	44, 183

③ 人口密度

令和3年4月1日現在 352人/㎢

④ 人口集中地区 特になし

5) 統計でみるさくら市

① 気候 (H30.1~12：氏家消防署測定)

夏は最高気温が高く、冬は最低気温が低い内陸型の気候ではあるが、冬期間は日照時間が長く、したがって降雪量は少ない。年間を通じて比較的温暖な気候である。

年間平均気温	14.2 °C
年間降水量	1, 185 mm

② 土地 (R2.1.1：税務課)

田	38.9%
畑	4.4%
山林	20.7%
宅地	10.1%

③ 産業別就業人口 (H27 国勢調査)

本市においても、第1次産業の減少並びに第3次産業の増加傾向が見られるが、第1次産業の減少率は鈍化している。

第1次産業	1, 904人	8.9%
第2次産業	6, 610人	30.8%
第3次産業	11, 796人	55.1%
公務・その他	913人	4.3%
分類不能	196人	0.9%
合計	21, 419人	100.0%

6) 産業

① 農林漁業

水稻単作農業から、野菜、花き、果樹、畜産との複合農業となり、現在では水稻を中心とした土地利用型農業で20haを超える経営規模の農家が数戸ある一方、果樹や畜産の専業となっている農家も見られる。

主な農産物としては、米・麦・大豆の穀類、イチゴ・なす・にら・春菊等の野菜、果樹はリンゴ、肉用牛が挙げられる。

林業は、大規模な菌床栽培による椎茸が有名である。

漁業は、清流を活用した淡水魚養殖が盛んで、鮎、鱒の出荷が行なわれている。

農家戸数	1,385 戸	(H27 農林業センサス)
専業	371 戸	〃
兼業	1,014 戸	〃
農業産出額	976 千万円	(H27 農林業センサス、 H27 産作物統計調査)

② 工業（従業者4人以上の製造業）

喜連川工業団地と蒲須坂工業団地は、国道4号や東北道矢板インターチェンジなどの交通アクセスの良さ等から企業立地や産業集積が進んでいる。今後、未操業区画の早期操業を促進し、優良企業の誘致推進が求められる中、ホンダ技研工業の操業が決定しており、更なる関連企業等の誘致推進にも期待されているところである。

事業所数	100 事業所	(R1 工業統計)
従業者数	5,121 人	〃
製造品出荷額	2,194 億円	〃

③ 商業

近年、市街地周辺の幹線道路沿線に郊外型の大規模小売店舗の出店が増加傾向をたどる中、中心市街地における既存商店街の吸引力は低下している。また、個人消費の低迷や大型量販店との厳しい競争の中、商店街の店舗数が減少し、空洞化現象が見受けられるようになってきた。

このような現状を打開するため、中心市街地活性化基本計画を策定して氏家地区ではeプラザ壺～参番館、喜連川地区では街の駅本陣「蔵ヶ崎」の整備を進めてきたところである。今後、消費者ニーズを適格に把握すると共に、オリジナリティーに富んだ商品の開発、情報化や高齢化時代に即した販売方法の検討が求められる。

商店数	319 戸	(H26 商業統計)
常時従業者数	2,216 人	〃
年間商品販売額	607 億円	〃

④ 観光業

喜連川地区では昭和56年に温泉が噴出し、湯量の豊富さに加えてその泉質は硫黄、塩分、鉄分を全て含む弱アルカリ性高温泉であり、『日本三大美肌の湯』と称されている。現在市内には8か所の日帰り温泉浴場とホテルや民宿などの宿泊施設があり、道の駅と相まって年間を通じて賑わいを見せている。また、足利家の城下町としてその面影をとどめる御用堀や寒竹囲いなど歴史的情緒と祭りや行事、また新鮮な地場農産物の販売等を通じて、新たな観光客の誘致とその手軽さを全面に出したリピーターの掘り起こしに努めることが求められている。

観光客の入込客数	約195万人	(R1 県観光客入込数調)
----------	--------	---------------

7) 財政の状況

① 令和3年度当初予算額

(水道事業会計、下水道事業会計は支出のみ掲載)

(単位:千円)

会計区分		令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	比較	
				増減	増減率(%)
一般会計		18,780,000	18,300,000	480,000	2.6
会 特 計 別	氏家都市計画事業 上阿久津台地土地区画整理事業	304,571	422,794	△ 118,223	△ 28.0
	国民健康保険	4,088,363	4,115,788	△ 27,425	△ 0.7
	後期高齢者医療	459,611	459,367	244	0.1
	介護保険	3,378,879	3,268,104	110,775	3.4
水道事業会計(支出)		1,766,153	1,654,260	111,893	6.8
下水道事業会計(支出)		1,865,773	1,936,286	△ 70,513	△ 3.6
予算合計		30,643,350	30,156,599	486,751	1.6

② 予算配分

(令和3年度一般会計当初予算)

(単位:千円)

款	予算額	構成比(%)
議会費	172,299	0.9
総務費	2,024,027	10.8
民生費	6,443,109	34.3
衛生費	1,458,837	7.8
労働費	150	0.0
農林水産業費	549,478	2.9
商工費	1,321,980	7.0
土木費	1,923,249	10.2
消防費	786,428	4.2
教育費	2,279,343	12.1
災害復旧費	3,000	0.0
公債費	1,798,100	9.6
予備費	20,000	0.1
総額	18,780,000	99.9

③ 令和元年度決算額

(単位:円、%)

会計区分		令和元年度	対前年度 増減比	平成30年度	対前年度 増減比	平成29年度	
		金額		金額		金額	
一般会計	歳入	19,036,626,867	△ 2.5	19,521,979,586	0.9	19,339,873,640	
	歳出	17,805,813,010	△ 2.3	18,224,258,451	2.7	17,738,064,672	
	差引残額	1,230,813,857	△ 5.2	1,297,721,135	△ 19.0	1,601,808,968	
特別会計	氏家都市計画 事業上阿久津 台地土地区画 整理事業	歳入	385,295,157	1.6	379,190,049	△ 17.2	458,209,272
		歳出	345,946,795	15.8	298,813,572	△ 11.4	337,395,903
		差引残額	39,348,362	△ 51.0	80,376,477	△ 33.5	120,813,369
	公共下水道 事業	歳入	-	-	1,313,068,574	3.7	1,265,994,022
		歳出	-	-	1,271,130,711	12.2	1,132,459,320
		差引残額	-	-	41,937,863	△ 68.6	133,534,702
	農業集落排水 事業	歳入	-	-	50,286,429	1.0	49,804,642
		歳出	-	-	42,964,674	△ 0.3	43,082,193
		差引残額	-	-	7,321,755	8.9	6,722,449
	国民健康保険	歳入	4,363,231,418	△ 5.2	4,601,426,525	△ 13.9	5,341,726,967
		歳出	4,155,233,635	△ 4.3	4,341,928,389	△ 10.8	4,866,406,520
		差引残額	207,997,783	△ 19.8	259,498,136	△ 45.4	475,320,447
	後期高齢者 医療	歳入	442,658,971	6.2	416,640,325	3.7	401,953,637
		歳出	438,558,283	5.9	413,931,174	4.1	397,731,010
		差引残額	4,100,688	51.4	2,709,151	△ 35.8	4,222,627
	介護保険	歳入	3,176,334,776	0.3	3,166,624,463	6.7	2,966,996,462
		歳出	3,157,510,535	2.6	3,077,203,159	11.3	2,765,943,309
		差引残額	18,824,241	△ 78.9	89,421,304	△ 55.5	201,053,153
	合計	歳入	8,367,520,322	△ 15.7	9,927,236,365	△ 5.3	10,484,685,002
		歳出	8,097,249,248	△ 14.3	9,445,971,679	△ 1.0	9,543,018,255
		差引残額	270,271,074	△ 43.8	481,264,686	△ 48.9	941,666,747
	総計	歳入	27,404,147,189	△ 6.9	29,449,215,951	△ 1.3	29,824,558,642
		歳出	25,903,062,258	△ 6.4	27,670,230,130	1.4	27,281,082,927
		差引残額	1,501,084,931	△ 15.6	1,778,985,821	△ 30.1	2,543,475,715

④ 主な財政分析指標

(単位:%)

分 析 指 標	比率及び指数	
	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	10.5	12.2
経常収支比率	91.4 (96.6)	94.7 (99.8)
公債費負担比率	13.8	12.9
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.3	7.2
財政力指数 (単位なし)	0.76	0.76

※ 経常収支比率 ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債を
経常一般財源等から除いた経常収支比率。

⑤ 健全化法に基づく指標

(単位:%)

分 析 指 標	比 率	
	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.3	7.2
将来負担比率	-	-

※ 「-」は、赤字または将来負担が生じていないため、該当なしを表す。

● 議会の概要（令和3年4月1日現在）

1) 組織・構成

定数・任期

条例定数	18人
現在議員数	18人
任 期	H30.12.1～R4.11.30

2) 委員会

総務常任委員会	定数 6人
建設経済常任委員会	定数 6人
文教厚生常任委員会	定数 6人
議会運営委員会	定数 6人

※ 任期：2年

※ 特別委員会

予算審査特別委員会

設置期間	第1回定例会会期中
定数	18人

決算審査特別委員会

設置期間	第3回定例会会期中
定数	17人（議会選出監査委員1名を除く）

議会活性化特別委員会

設置期間	任期中
定数	18人

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

設置期間	任期中
定数	18人

3) 議員構成

① 所属党派

無所属	17人
公明党	1人

② 通算在職期別（町議在職期を含む）

1期	2人
2期	4人
3期	1人
4期	4人
5期～9期	7人

③ 年齢別

30歳代	1人
40歳代	1人
50歳代	4人
60歳代	7人
70歳代	5人

最年少	37歳
最年長	77歳
平均	62歳

4) 定例会・臨時会の状況

令和2年度

区 分		本会議	委員会	会期日数	傍聴人数	
					うち委員会	
定 例 会	第1回(3月)	5日	6日	22日	17人	0人
	第2回(6月)	3日	1日	8日	0人	0人
	第3回(9月)	4日	6日	18日	6人	0人
	第4回(12月)	5日	3日	15日	20人	3人
	小 計	17日	16日	63日	43人	3人
臨 時 会	第1回(4月)	1日	-	1日	0人	-
	第2回(5月)	1日	-	1日	0人	-
	第3回(7月)	1日	-	1日	0人	-
	第4回(10月)	1日	-	1日	0人	-
	第5回(11月)	1日	-	1日	0人	-
	第6回(11月)	1日	-	1日	0人	-
	小 計	6日	-	6日	0人	0人
合 計		23日	16日	69日	43人	0人

5) 付議事件

令和2年度

(単位:件)

区 分	市長提出							議員提出						年間 延件 数	
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決 処 分 <small>179条</small>	専 決 処 分 <small>180条</small>	計	条 例	規 則	意 見 書	決 議	そ の 他	計		
定 例 会	24	29	7	40	1	3	104	2	1	4	0	11	18	122	
臨 時 会	6	4	0	4	5	1	20	1	0	0	0	0	1	21	
合 計	30	33	7	44	6	4	124	3	1	4	0	11	19	143	
審 議 方 法	本会議即決	27	12	0	40	6	4	89	3	1	4	0	11	19	108
	委 員 会 付 託	常 任	3	14	0	4	0	0	21	0	0	0	0	0	21
		議 運	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別	0	7	7	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14
議 決 結 果	原案可決	30	33	7	44	6	4	124	3	1	4	0	11	19	143
	修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	否 決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	原案撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	審議未了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	翌年へ継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 議員提出議案中「その他（11件）」の主な内容

- ・各常任委員会の継続審査
- ・議会運営委員会の継続審査
- ・予算、決算審査特別委員会
- ・議員及び委員の派遣

6) 請願・陳情

令和2年度

(単位:件)

区 分	受理件数	処理状況		処理結果		
		委員会審査	その他	採択	不採択	その他
請 願	0	0	0	0	0	0
陳 情	3	3	0	0	1	2

7) 一般質問

令和2年実績 延27人

8) 予算決算審査状況

区 分		審 査 方 法
一般会計		
特 別 会 計	氏家都市計画事業上阿久津台地 土地区画整理事業特別会計	*当初予算は 予算審査特別委員会へ付託 *決算は 決算審査特別委員会へ付託 *補正予算は 各常任委員会分割付託
	後期高齢者医療特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
企 業 会 計	水道事業会計	
	下水道事業会計	

9) 会議録

本会議	ICレコーダ、全文記録(業者委託)
委員会	ICレコーダ、全文記録(業者委託)
議員全員協議会	ICレコーダ、全文記録(業者委託)

10) 議会広報

- ① 名 称 さくら市議会だより
- ② 発行開始 平成17年6月
- ③ 発行回数 定期号(年4回、定例会後)・臨時号
- ④ 発行部数 11,900部(全世帯配布)
- ⑤ 編集主体 議会広報委員会
- ⑥ 構 成
 - ・委員 9人(各常任委員会の委員長「計3人」、各常任委員会から2人「計6人」)
 - ただし、議長が必要と認めた場合は、人数を変更することができる。
 - ・任期 2年
- ⑦ 発行予算(令和3年度)
 - ・印刷製本費 2,126,000円
 - ・新聞折込手数料 1,112,000円

11) 調査・研修活動(議員)令和3年度(予定含む)

活 動 名	日 程	事業主体
全国市議会議長会研修(フォーラム)	2日	全国市議会議長会
栃木県市議会議長会研修会	1日	県市議会議長会
塩谷市町村議会議長会行政視察	1泊2日	塩谷広域行政組合
塩谷市町村議会議長会行政懇談会	1日	塩谷市町村議会議長会
議員全体研修	1泊2日	市議会
議会運営委員会視察研修	2泊3日	市議会
各常任委員会県外行政視察研修	2泊3日	市議会
議会広報委員会視察研修	1泊2日	市議会

12) 議員全員協議会

必要な時に随時開催

13) 議会事務局職員構成

事務局長1人 書記3人

1 4) 議会費予算

令和3年度予算

(単位:千円)

科 目	予 算 額	摘 要
報 酬	74,400	議員報酬 74,100 その他非常勤職員報酬 300
給 料	17,085	職員給(4人)
職員手当等	33,571	議員期末手当 23,435 職員諸手当 10,136
共 済 費	29,989	議員共済会負担金 24,676 職員共済組合負担金 5,313
報 償 費	200	報償金
旅 費	6,335	議員旅費 5,263 内、費用弁償 213 議員研修特別旅費 4,690 広報研修特別旅費 360 職員普通旅費 1,062 非常勤職員費用弁償 10
交 際 費	370	議長交際費
需 用 費	2,567	消耗品費 362 食糧費 30 修繕費 40 印刷製本費 2,135 内、名刺代 9 広報印刷費 2,126
役 務 費	2,170	議会広報新聞折込手数料 1,112 通信運搬費 1,058
委 託 料	3,659	会議録作成業務委託料
使用料及び 賃 借 料	750	高速道路使用料 36 システム使用料 472 システムリース料 165 自動車借上料 77
備品購入費	30	庁用図書 30
負担金補助 及び交付金	1,173	各種負担金
合 計	172,299	

1 5) 議員報酬

区分	月 額	市長等比率	区分	月 額
議 長	450,000 円	50.0%	市 長	900,000 円
副議長	365,000 円	40.6%	副市長	715,000 円
議 員	335,000 円	37.2%	教育長	650,000 円

1 6) 費用弁償

① 本会議・委員会出席 支給なし

② 公務研修

日 当(1日につき)	2,600円 県内旅行における日当支給なし。
交通費	実 費
宿泊料(1夜につき)	
甲地区(東京都の区、横浜市 大阪市、名古屋市等)	14,000円
乙地区(その他の地域)	13,000円